

## 障がい者虐待の対応状況について

資料8

本市においては平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、平成24年4月より障がい者虐待対応体制として、各区保健福祉センター、各区障がい者相談支援センターにおいて養護者による虐待、福祉局障がい福祉課において施設従事者等による虐待、地域福祉課において使用者による虐待の通報窓口を設置し、対応を行っている。

### ●養護者による虐待について

#### 相談・通報・届出件数

年度	26年度	27年度	28年度
受理件数	208	241	290
虐待と判断した件数	43	66	44

#### 相談・通報者(重複あり)

相談・通報者としては、「警察」が204件(68.2%)と最も多く、次に「相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等」が35件(11.7%)となっている。

相談・通報者	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
本人による届出	27	19	21	7.0%
家族・親族	5	7	6	2.0%
近隣住民・知人	3	5	5	1.7%
民生委員	0	1	0	0.0%
医療機関関係者	5	13	5	1.7%
教職員	0	1	1	0.3%
相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	32	54	35	11.7%
虐待者自身	2	7	2	0.7%
警察	122	118	204	68.2%
当該市区町村行政職員	11	13	13	4.3%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	2	8	6	2.0%
その他	5	6	1	0.3%
不明	1	1	0	0.0%
合計	215	253	299	100.0%

#### 虐待の類型(重複あり)

虐待と判断した件数について虐待の類型をみると「心理的虐待」が20件(45.5%)と最も多く、次に「身体的虐待」18件(40.9%)、次いで「経済的虐待」17件(38.6%)となっている。

類型	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
身体的虐待	24	35	18	40.9%
性的虐待	1	0	0	0.0%
心理的虐待	21	24	20	45.5%
放棄、放置(ネグレクト)	8	14	9	20.5%
経済的虐待	10	19	17	38.6%
合計	64	92	64	

被虐待者の障がい種別(重複あり)

障がい種別	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
身体障がい	14	21	13	29.5%
知的障がい	20	29	26	59.1%
精神障がい(発達障がい除く)	19	25	14	31.8%
発達障がい	1	0	1	2.3%
難病等		1	1	2.3%
その他	0	2	0	0.0%
合計	54	78	55	

被虐待者の性別

性別	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
男性	18	28	16	36.4%
女性	25	38	28	63.6%
合計	43	66	44	100.0%

被虐待者の障がい支援区分

障がい支援区分	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
区分1	1	1	0	0.0%
区分2	3	6	6	13.6%
区分3	4	8	10	22.7%
区分4	2	7	7	15.9%
区分5	5	9	2	4.5%
区分6	6	5	3	6.8%
なし	21	30	16	36.4%
不明	1	0	0	0.0%
合計	43	66	44	100.0%

被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況(重複あり)

サービス等	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
障がい者総合支援法上のサービス	17	33	27	61.4%
児童福祉法上のサービス	0	0	1	2.3%
自立支援医療	8	20	12	27.3%
地域生活支援事業のサービス	6	6	3	6.8%
市町村・都道府県が実施する事業	2	2	0	0.0%
その他	1	6	1	2.3%
利用なし	16	17	13	29.5%
不明	0	0	0	0.0%
合計	50	84	57	

行動障がいの有無

行動障がいの有無	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
① 強い行動障がい (区分3、行動関連項目8点以上)	5	3	3	6.8%
② 認定調査は受けていないが①と同程度	0	0	1	2.3%
③ ①②に該当しない程度の行動障がい	4	10	9	20.5%
④ 行動障がいがない	33	51	30	68.2%
⑤ 行動障がいの有無が不明	1	2	1	2.3%
合計	43	66	44	100.0%

虐待者(重複あり)

虐待者	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
父	10	13	5	11.4%
母	11	16	14	31.8%
夫	9	11	3	6.8%
妻	1	2	2	4.5%
息子	2	6	3	6.8%
娘	4	4	2	4.5%
息子の配偶者(嫁)	0	0	0	0.0%
娘の配偶者(婿)	0	1	0	0.0%
兄弟姉妹	5	12	9	20.5%
祖父	0	0	0	0.0%
祖母	0	1	0	0.0%
その他	7	7	14	31.8%
不明	0	0	0	0.0%
合計	49	73	52	

●障がい者福祉施設従事者等による虐待について

相談・通報・届出件数

年度	26年度	27年度	28年度
相談・通報届出 受案件数	35	64	54
虐待と判断した件数	7	14	9

※本市において受理したもののほか、大阪府が受け付け本市が対応を行ったものを含む

※虐待と判断した件数は、前年度に受理し、当年度に虐待判断を行ったものを含む

相談・通報者(重複あり)

相談・通報者としては、「当該市町村行政職員」が12件(18.8%)と最も多く、次いで「本人による届出」が11件(17.2%)となっている。

相談・通報者	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
本人による届出	8	14	11	17.2%
家族・親族	8	10	6	9.4%
近隣住民・知人	5	7	6	9.4%
民生委員	0	0	0	0.0%
医療機関関係者	1	1	0	0.0%
教職員	0	0	1	1.6%
相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	3	9	5	7.8%
当該施設・事業所職員	0	4	9	14.1%
当該施設・事業所元職員	4	5	1	1.6%
当該施設・事業所設置者・管理者	5	8	6	9.4%
当該市町村行政職員		3	12	18.8%
警察	0	2	4	6.3%
運営適正化委員会(社会福祉法第83条)	0	0	0	0.0%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	2	1	0	0.0%
その他	0	0	2	3.1%
不明(匿名を含む)	0	1	1	1.6%
合計	36	65	64	100.0%

虐待の類型(重複あり)

類型	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
身体的虐待	6	10	4	44.4%
性的虐待	0	2	2	22.2%
心理的虐待	0	2	3	33.3%
放棄、放置(ネグレクト)	0	2	0	0.0%
経済的虐待	1	1	2	22.2%
合計	7	17	11	

事実確認を行った事例の施設・事業所の種別(※)

種別	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
障がい者支援施設	5	6	7	12.5%
居宅介護	4	12	10	17.9%
重度訪問介護	1	0	5	8.9%
生活介護	3	5	16	28.6%
短期入所	1	0	0	0.0%
共同生活介護(共同生活援助)	2	11	6	10.7%
自立訓練	0	0	0	0.0%
就労移行支援	1	3	0	0.0%
就労継続支援A型	4	3	2	3.6%
就労継続支援B型	3	1	4	7.1%
一般相談支援事業および特定相談支援事業	1	0	0	0.0%
移動支援事業	1	3	0	0.0%
地域活動支援センターを運営する事業	0	2	0	0.0%
児童発達支援	3	0	1	1.8%
放課後等デイサービス	1	9	5	8.9%
合計	30	55	56	100.0%

(※)前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む

●使用者による虐待について

相談・通報・届出件数

	26年度	27年度	28年度
相談・通報届出 受理件数	6	7	6
うち就労継続支援A型の件数	(1)	(4)	(2)
虐待と判断した件数	0	0	0

相談・通報者(重複あり)

相談・通報者	26年度	27年度	28年度	
			件数	割合(%)
本人による届出	3	5	5	83.3%
家族・親族	0	0	0	0.0%
近隣住民・知人	2	1	0	0.0%
医療機関関係者	1	0	0	0.0%
相談支援専門員	0	1	0	0.0%
職場の同僚	0	0	0	0.0%
当該市町村行政職員	0	0	0	0.0%
不明	0	0	1	16.7%
合計	6	7	6	